

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
教委総務課	市川和彦議員	本会議	大豆島小学校の教育環境整備について	大豆島小学校の教育環境整備について、校舎の老朽化対策を含め、今後の見通しを伺う	耐力度調査結果に基づく校舎の状況や「新しい水泳学習」移行後のプール跡地の有効活用などの課題を踏まえ、地域や学校関係者の意見を十分に聴きながら、具体的な整備方針の検討を進め、早期に大豆島小学校の教育環境が整備されるよう取り組んでいく。
教委総務課	桜井篤議員	本会議	三輪小学校エリアの教育環境整備について	三輪児童センターは、公共施設マネジメントの視点も踏まえ、小学校の余裕教室を活用し、「子どもプラザ」への統合が必要と考える。学校施設を含め、三輪小学校エリアの教育環境の整備の今後の方向性について見解を伺う。	令和5年度から実施を予定している三輪小学校長寿命化改修工事に併せて、児童センターを小学校校舎へ移転して子どもプラザに統合することを含め、実施設計の中で、学校に意見を聴き、こども未来部とも連携しながら、整備の詳細を詰めているところ。長寿命化改修工事は令和6年度中の完了を予定しており、三輪小学校エリアの教育環境が改善されるよう、取り組んでいく。
教委総務課	宮崎治夫議員	本会議	通学路の安心安全対策について	学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、合同点検を行った通学路の安全対策の状況や、新年度を迎えるに当たっての教育委員会の対応について伺う。	4月になると新1年生が入学してくる。子どもたちが悲しい交通事故に巻き込まれることを防ぐため、関係者が連携して知恵を絞って、ハード・ソフト両面の対策に早急に取り組むことにより、安心・安全な通学路の確保に努めていく。
教委総務課	和田一成議員	本会議	高校再編・整備計画に伴う地域の高校の在り方について	長野県教育委員会が決定した第二期高校再編・整備計画三次案の中で、吉田高校戸隠分校も再編対象になっている。地域振興の観点から、地域との交流や将来の跡地利用について見解を伺う。	今後、長野県教育委員会から吉田高校戸隠分校校舎の使用中止について、協議があった場合は、利活用について、老朽化対策や災害時の避難所指定などの課題はあるが、民間団体や庁内各課と情報共有や連携を図る中で、地域振興につながるよう、戸隠地区の思いも大切にしながら、十分に協議し、検討を進めていく。
学校教育課	北澤哲也議員	本会議	新たな教育支援センターについて	新たな教育支援センターSaSaLANDの今後の構想を伺う。	<p>中間教室の増設について関係者とともに検討を重ねてきた結果、現在休校中である七二会小学校笹平分校を活用して、多様な活動が期待できるSaSaLANDの開設に至ったもの。</p> <p>このSaSaLANDでは、「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトにかかげ、不登校やその傾向にある児童生徒を対象とし、給食の提供や送迎バスの運行により、1日あたり50人程度の受け入れを想定している。</p> <p>現時点では、3つの取り組みを柱として構想しており、1点目は、「子どもたちの社会的自立に向けた支援」として、活動内容は子どもが自ら選択し、自ら決定して取り組めるようにし、自分らしく安心して過ごせる居場所であることを大切にしたい。</p> <p>2点目は、保護者の不安や孤立感を解消するため、新たに「保護者への支援」として、保護者同士が交流する懇談の機会や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家に相談できる機会を設けるようにする。</p> <p>3点目は「教職員等の不登校に係わる研修の場」として、SaSaLANDの様々な活動や支援について、専門性の高い講師により、その目的や方法を学べる教職員対象の研修会を設けるとともに、子どもに係わる地域の方々にも温かく受け入れてもらえるよう、地域の方々との懇談の機会も設けたい。</p> <p>これらの詳細については、令和5年度から、信州大学を中核に、地元の住民自治協議会や関係者をメンバーとする(仮称)SaSaLAND運営協議会を立ち上げ、子どもたちや保護者と一緒になって取り組みの具体を決めていくとともに、職員体制についても検討していく。</p> <p>今後、SaSaLANDが不登校児童生徒への支援の中核となるよう、関係機関と連携し、万全を期して開設できるよう準備を進めていく。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	北澤哲也議員	本会議	長野市版 新しい水泳学習について	本年度までのモデル校の検証結果を踏まえた今後の「長野市版 新しい水泳学習」の方向性について伺う。	<p>「長野市版 新しい水泳学習」は、天候に左右されない環境で、インストラクターによる質の高い指導が期待できる、プール管理に係る教職員の負担軽減が図れる等のメリットがある。そのため、学校プールの改築などにかかる費用と屋内プール利用にかかる費用との経済比較などの検討を重ね、老朽化等により改修が見込まれる学校から、順次、新しい水泳学習に移行していくこととした。令和元年度からモデル校を選定し、本年度までに6校において実践、検証している。</p> <p>これまでの実践から、体調不良などで入水できない児童への配慮など、検討すべき課題も出てきており、市教委では、この対応策として、予備日を1日設けることで学習保障につながると考え、実践校に提案してきた。実践校からは、「水泳に親しむ機会が保障され、子どもたちが喜んでいいる」等の感想が寄せられ、改善につながったのではないかと考えている。</p> <p>今後は、全市的な視点から学校プール施設の更新時期などを見据えて移行する学校を選定し、条件が整った学校から順次移行していく。</p> <p>一方で、屋内プール施設は、受け入れ可能な曜日、時間、人数などの制約もあり、今後、移行する学校が増加してきた場合には、受け入れに限界をきたすことが予想される。そのため、長期的な展望としては、拠点となる学校のプールを周辺の学校と共同で利用し、その拠点校へインストラクターを派遣することなども検討していく。</p>
学校教育課	塩入学議員	本会議	不登校、いじめについて	教員の働き方改革に係る課題と改善策について伺う。	<p>本市では、「長野市学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づき、20の取組を推進してきている。学校へのアンケート調査では、学校閉庁期間の設定など一定の成果が得られた取組がある一方で、業務の多様化が課題として挙げられた。</p> <p>この課題を解決するためには、文部科学省通知「学校における働き方改革に関する取り組みの徹底」に示されている「学校及び教師が担う業務の明確化・適正化」により、学校や教職員が担ってきた多様な業務を仕分け、地域や保護者、専門家などの外部人材と連携、協力することが欠かせない。</p> <p>そのため本市では、これまでもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、スクールサポートスタッフ等の専門家や外部人材の配置に努めてきた。</p> <p>引き続き、業務の役割分担・適正化を推進し、教職員の負担が軽減されることにより、一人一人の子どもと向き合う時間が生み出せるよう取り組んでいく。</p>
学校教育課	塩入学議員	本会議	不登校、いじめについて	幼保小中高連携の強化と小・中ギャップの未然防止策について伺う。	<p>本市では、「第三期しなのきプラン」において、18歳までに目指す子どもの姿を描き、連続した幼保小中高一貫性のある教育の推進に力を入れている。</p> <p>幼保小の連携については、「接続期のカリキュラム」を作成し、幼稚園の育ちや遊びを、小学校へ円滑につなげることに加え、「幼保小連携会議」を開催し、教職員の共通理解と連携強化を図っている。</p> <p>小学校と中学校間では、小中連絡会により、年間を通じた情報交換、小学生による中学校の授業参観や授業体験等の実施、中学生による小学校訪問等により、小学校の育ちを次の段階へスムーズに「展開」する取組に努めている。</p> <p>幼保小、小中、中高への進学時には、必要に応じて児童生徒の個別の移行支援会議や就学相談等を行い、子どもの育ちをつなげている。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	塩入学議員	本会議	不登校、いじめについて	中間教室の取り組みについて伺う。	現在、市内6カ所で中間教室を開室しており、児童生徒が安心して過ごせることを優先し、指導員が個に応じた支援を行っている。 令和5年度は、豊野の中間教室を再開するとともに、学習支援や進路相談を充実していく。令和6年度には、新たに教育支援センターSaSaLANDを開設し、子どもたちのみならず、保護者への支援の拡充、教職員等の研修の場として、不登校児童生徒への支援の中核となるよう目指す。
学校教育課	塩入学議員	本会議	不登校、いじめについて	支援が届かない不登校児童生徒や家族へ寄り添った対応をされているか伺う。	不登校の子どもの中には、中間教室やフリースクール等民間施設も利用せず、他者との係わりもない支援が行き届かない子どもたちが一定数いる。このような子どもや家庭に対しては、個々の状況に応じて、支援につなげていくことが大切である。 必要に応じてスクールソーシャルワーカー等により関係機関との連携を図り、その子に応じた対応を行っている。また、民間施設と連携し、子どもたちの選択肢が広がるよう、昨年度「学校以外の居場所 施設・団体一覧」の冊子を作成し、周知を図ってきた。 本年2月には、本冊子に掲載されている民間施設が一堂に会し、児童生徒の居場所説明会「ながの育ちと学びの場フォーラム」を開催し、対面による懇談の機会を設けるなど、支援のきっかけとなるよう努めている。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	不登校児童・生徒への支援について	競争的システムやストレスな学校教育環境との認識はあるか	2019年3月、国連子どもの権利委員会の最終所見では、「あまりにも競争的な制度を含むストレスな学校環境から子どもを開放することを目的とする措置を強化すること」と示され、2010年には、「高度な競争的な学校環境が就学年齢にある児童の間で、いじめ、精神障害、不登校、中途退学自殺を助長している可能性があることを懸念する」と示された。 この勧告に対し、国においては「知識・技能」の習得にとどまることなく、「思考力・判断力・表現力等」や、「学びに向かう力、人間性の涵養」の3つをバランスよく育成していくことを大切にし、学習のあり方について転換を図っているところである。 そこで、市教委としても、「知識・技能」の一方的な教え込みから脱却し、学齢期に育みたい資質・能力を、「自学自習の資質能力」として整理し、知・徳・体を一体的に育む取組を推進している。 また、多様化・複雑化している社会でストレスを感じている子どもたちに対し、第三次長野市教育振興基本計画において「協働」をキーワードとして、「発達段階に応じた教育」「多様性のある集団の中での学び」を大切にし、一人一人のよさや個性を互いに認め合いながら学んでいく学校づくりに努めている。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	不登校児童生徒への支援について	SaSaLANDが中間教室を束ねていくネットワークの拠点になっていくべきではないか。	SaSaLANDの拠点化については、既存の中間教室とも連動した取り組みを実施し、不登校児童生徒や保護者への支援を充実させていく。 具体的には、各中間教室とSaSaLAND合同の活動を計画し、子どもたちのつながりを創出することや、オンラインを活用したバーチャル空間上の「(仮称)メタバースSaSaLAND」の導入も検討しており、中間教室や自宅を居場所とする児童生徒も他者と係わることができる仕組みづくりを考えている。 また、SaSaLANDを中核とした、保護者同士が交流する懇談会や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家へ相談する機会を充実させ、既存の中間教室へもこの取り組みが展開できるよう検討する。 今後、子どもたちの多様な居場所をつなぐ支援ネットワークを構築し、大学や関係機関、民間企業とも連携することで、本市全体の児童生徒や保護者への支援が拡充するよう推進していく。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	不登校児童生徒への支援について	先生方は、不登校の子どもたちの居場所を校内につくっていきたいと願っている。そのための対応と支援員の配置を求めるが、見解を伺う。	<p>校内に教室以外の居場所を設置することは、不登校の児童生徒にとって居場所の選択肢が増え、登校につながるきっかけの一つになる。また、大人数での活動や教科学習に対して不安があり、教室に入りづらくなった児童生徒にとっても、自分で日課や学習内容を選択しながら生活できたり、少人数で活動や学習ができたりして、不登校の未然防止・早期対応の一つにもなり、大きな役割があると捉えている。</p> <p>市教委では、校内における教室以外の居場所を充実させるため、登校支援コーディネーター研修会などの機会を通じて、設置校における取り組み事例を紹介したり、各校においては、全職員で支援する校内体制を整えたりするなど、安心できる居場所になるよう工夫しているところである。</p> <p>一方、加配教員が配置されないと校内体制を組むことが難しいことから、引き続き県に対し、不登校等児童支援などの特別加配教員の配置について要望していく。</p>
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	学校図書館司書について	全クラスへ対応できるように、学校司書の正規雇用化も含めた勤務形態を検討するべきとの見解について伺う。	<p>現在、学校図書館司書は、配偶者の扶養が外れない範囲内で勤務している。これは、令和元年に、全ての学校図書館司書を対象に、勤務時間については、配偶者の扶養を外れない範囲内の勤務を継続することを確認したためである。</p> <p>しかし、令和5年度については、賃金改正に伴い時給が上がることにより、勤務時間が縮減される見込みとなっており、学校規模によっては、図書館業務量と勤務時間の調整が難しい状況が見られる。</p> <p>そこで、現在、市教委としては、学校図書館司書が全クラスへ授業支援等の対応ができるよう、学校規模や図書館業務量に応じた勤務形態や勤務時間等の条件を整理し、業務量と勤務時間のバランスの均一化を検討している。</p> <p>学校図書館司書が、自分に合った働き方を選択できるよう、引き続き、学校図書館司書の声聞きながら、勤務形態の検討と整備に努めていく。</p>
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	学校図書館司書について	他校との情報交換の場や研修が、一部改善されてきているが、さらに充実の要望がある。見解を伺う。	<p>学校図書館司書の研修会について、年間を通して、計画的、継続的に実施している。</p> <p>まず、全ての学校の図書館司書を対象に、外部から専門家を招き、実務研修等を行い、技能や資質を高める取組を行っている。また、ワーキンググループ研修では、市立図書館と県立図書館と連携し、実践研修の実施と情報交換等を行っている。さらに、支会ごとの研修では、図書館環境を整えるための掲示物等を持ち寄り、互いの実践や取組から学び合う、効果的な研修会を開催している。</p> <p>来年度は、学校種に応じた研修や情報交換の機会を設け、発達段階に応じた、児童生徒が親しみやすい図書館環境の整備や授業支援の方法・工夫について、効果的な研修の実施を検討している。より充実した研修会となるよう努めていく。</p>
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	学校図書館司書について	学校図書館支援センターを設置すべきと考えるが、見解を伺う。	<p>市教委では、全ての学校図書館司書を対象に研修会を実施し、各々の技量や資質の向上を支援するとともに、図書館運営や活用、学校図書館間の連携などについて、適宜、担当指導主事等から情報提供や助言を行っており、現段階では、「学校図書館支援センター」の設置は考えていない。今後も、学校図書館司書の困り感や声に寄り添い、連携強化に努めていく。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教職員の長時間労働解消について	休憩時間確保の具体的な方策の進捗状況について伺う。	<p>教職員の休憩時間の確保については、改善に向けた研究を継続してきている。その中で、主に以下3点について、校長会で指導してきている。</p> <p>1点目は、所定の休憩時間で45分間の確保が困難な日は、その日の別の時間に取得させるなど、1日を通じて45分間の休憩時間が確保されるように配慮すること。</p> <p>2点目は、支援が必要な児童生徒がいる場合は、校長に相談するよう促すこと。また、そのような場合には、他の非常勤職員を配置したり、該当教職員に対して別の時間を休憩時間として保障したりする等の対応をすること。</p> <p>3点目は、交代制をとったり、個別に休憩時間を与えたりすることが可能であること。また、45分間を分割して与えることも可能であること。</p> <p>これらのことを確実に周知するよう、学校訪問等で改めて確認しているところである。</p> <p>ある学校では、今年度から日課表に職員の休憩時間を3分割するとともに、そのことを表記し、可視化することで、休憩時間を取得しやすくした取組を始めている。今後、このような取組状況を他校へも紹介していく予定である。</p> <p>しかしながら、休憩時間確保の方策を講じても、業務全体量が削減されなければ、長時間労働の解消効果が得られるものではない。今後も「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく取組を進める中で、休憩時間の確保等、教職員の長時間労働解消に向け、引き続き取り組んでいく。</p>
学校教育課	小林秀子議員	本会議	発達に個性や特性のある子どもたちへの支援の充実について	来年度スクールソーシャルワーカーの活動時間の拡充など打ち出されているが、どのような支援体制を整えるのか伺う。	<p>通常学級に在籍し、発達に特性のある児童生徒の割合が増加傾向である中、まずは、その子のありのままを受け止め、一人一人に寄り添い、特性を正しく理解したうえで支援を行っていくことが第一である。</p> <p>市教委では、全ての児童生徒を対象に適切な支援や対応の方向性を決め、出していくスクリーニング会議を推奨し、組織的なチーム支援体制の構築を図るよう助言している。会議では、スクールソーシャルワーカーが出席し、発達の特性を含めた児童生徒への理解を共有した後、スクールソーシャルワーカーからの助言の下、必要に応じて関係機関と連携した支援体制を整えることで、一人一人の状況に応じた適切な支援につなげている。また、スクールソーシャルワーカーは、保護者と面談することで、医療機関や福祉関係機関につなげることなど、大きな役割を担っている。</p> <p>来年度は、より多くの児童生徒への支援を充実させるため、スクールソーシャルワーカーの活動時間を増やし、引き続き各校における組織的なチーム支援体制の充実を推進していく。</p>
学校教育課	小林秀子議員	本会議	個性や特性のある子どもたちへの支援の充実について	文科省は、大学の教職課程で特別支援に関する科目を必修化した。特別支援教育を受けていない教師にも研修の機会を持つことが必要と考える。見解を伺う。	<p>全ての教師が、一人一人の子どもの個性や特性をありのままに受けとめ、正しく理解し、対応する専門性を持つことがとても重要である。</p> <p>そこで、指導主事が各校に出向き、各校の実情を踏まえ、具体的な実例をもとに児童生徒理解や、個々の特性による学習や生活面での困難を改善・克服するための視点に立った対応や、授業づくりについての校内研修を行っている。また、スクリーニング会議や支援会議で、一人一人の子どものに応じた多様な支援策を検討することも一つの研修の機会として捉え大切に考えている。</p> <p>さらに、教育センターでは、管理職、初任者、在職期間5年目、10年目、50代、60代の経験年数に応じた研修の中に、特別支援教育研修を必ず位置づけていることや、希望者による特別支援教育研修も位置づけている。</p> <p>今後も、全ての教師が特別支援教育について理解を深め、発達に個性や特性のある子どもたちが、自分らしく過ごすことができるよう教職員の力量向上のための研修を充実させていく。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	小林秀子議員	本会議	個性や特性のある子どもたちへの支援の充実について	児童生徒1人1人に寄り添う支援を行う新たな教育支援センター「SaSaLAND」を設置する。新たな取り組みの準備状況と将来像を伺う。	SaSaLAND開設にあたって、これまでに、七二会地区区長会を経て、本年1月には、七二会地区の地元説明会を開催し、想定している施設や工事の概要について説明した。住民の皆様から、SaSaLAND開設への賛同をいただくとともに、子どもたちの安全に係わる要望や、住民の方々との交流に関するご意見をいただいたので、今後の運営に反映させていく。 今後は、SaSaLANDを中核として、関係機関と連携を強化する中で、本市における不登校児童生徒や保護者への支援を拡充していく。 詳細については、令和5年度から、信州大学を中核に、地元の住民自治協議会や関係者をメンバーとする(仮称)SaSaLAND運営協議会を立ち上げ、子どもたちや保護者と一緒になって取り組みの内容を決める。 なお、令和6年度の開設以降も引き続き協議会を開催し、取り組みを検証しながら、不登校への支援の在り方や、個性に応じた育ちや学びの実現等の将来像について検討する。
学校教育課	桜井篤議員	本会議	教育支援センターSaSaLAND設置事業について	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが伸び伸びと過ごしながらか々な活動を行い、多様なニーズや発達段階に応じた社会的自立を促すことができるようにしていただきたいが、ソフト面の整備はどのようにお考えか伺う。 七二会地区のため、通所するための保護者負担が重くなるのではと考えるが、どのような対策をお考えか。 集団行動が苦手な子どもたちが同じ時間や同じ場所からバスに乗って通所するのは難しいのではないかと考える。通所方法についての見解を伺う。 	SaSaLANDでは、「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトにかかげ、1日あたり50人程度の受け入れを想定し、現時点で、「子どもたちの社会的自立に向けた支援」「保護者への支援」「教職員等の不登校に係わる研修の場」の3つを取り組みを柱として考えている。この3つの柱については、令和6年度開設に向けて、(仮称)SaSaLAND運営協議会を立ち上げ、子どもたちや保護者と一緒になって具体的な運営内容を決めていく。 昨年10月に実施したSaSaLANDに関するアンケート調査結果では、通所方法の設問に対し、保護者送迎を選択する割合が最も多く、次いで送迎バスの利用希望が多くあった。本事業では、通所に係る保護者への支援策は大切な視点であり、送迎バスの運行も一つの手段として考えており、その運行形態や支援策についても、運営協議会の中で保護者の意見を聞きながら、議論していく。
学校教育課	近藤満里議員	本会議	がん検診受診率向上について ア 検診受診機会の拡充について	中学生の保護者を対象とした乳がん検診を、教育委員会が主催するイベント会場で実施し、学校から子どもを通してチラシを配布。子どもから情報提供されたことで個別の受診勧奨と同様の効果が認められた事例がある。教育委員会の視点では、このような取り組みをどう考えるか所見を伺う。	大阪府が実施した、市立中学校5校の受診勧奨の取組では、中学生を通して、保護者にご案内チラシの配布などを行ったことで、新規の受診者の掘り起こしにつながり、個別受診勧奨と同様の効果が認められたと承知している。 中学生が、がん検診のチラシを家庭に持ち帰ることで、がんについて家族で話し合うきっかけとなったり、正しい知識を身につけたりすることにつながり、がん教育の充実が期待できるため、今後、この取組について、保健所と連携しながら研究していく。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	学校とまちづくりについて イ 山村留学について	<ul style="list-style-type: none"> ・大岡地区のセンター留学と親子留学の特徴や関係者の思いについて。 ・新たな財源確保、地元等との協議等、その後の検討状況について。 ・長野県は山村留学強化の姿勢であるが、本市はどう捉えているか。 	<p>・山村留学事業は、都市からの児童・生徒等との交流によって、都市と農山村地域の機能向上の相乗効果を図ることを目的とした事業で、留学生は1年のうち、農村文化交流センターで約200日、里親農家で約120日宿泊し、大岡小・中学校へ通学しながら、自然・生産・集団寝食・山村生活の体験活動を行うものである。</p> <p>一方、親子留学は、NPO法人Oooka森の学び舎が、移住や児童・生徒の確保を目的に取り組まれているもので、地域活性化に期待が寄せられていると聞き及んでいる。</p> <p>・山村留学事業の主な歳入は留学生からの使用料と過疎債であり、今後、過疎債に代わる新たな財源確保が一つの課題である。</p> <p>受託事業者とは、定期的に話し合いを重ね、運営方法に改善の余地はないか、また、住民自治協議会や支所も加わり、高齢化による里親農家のなり手不足などの課題について、模索しているところである。</p> <p>・県の来年度予算には、協議会の運営と情報発信の費用が盛り込まれているとのことであった。今後、この協議会の取組が、本市が山村留学事業の課題としている財源や里親農家の確保等の課題解決につながるか、注視したい。</p>
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	学校とまちづくりについて ウ 高校再編について	<ul style="list-style-type: none"> ・県は情報公開や丁寧な説明を行うとしているが、市も県に積極的に協力して進めるよう努めるべき。 ・特に校地の集約や移転がある場合、必要な対策については地元自治体として率先して検討対応をすべき。 ・県立高校の再編・整備が進む中、長野市立高校も選ばれる高校として一層磨きをかけるべき。 	<p>・本市は、県の要請を受け、事務局として「高校の将来像を考える地域の協議会」の運営に関わり、意見・提案書を県に提出するとともに、一連の情報の周知を図ってきた。また、昨年、県が行った「高校改革再編・整備計画」の3次案についての住民説明会でも、会場の提供や日程の周知を行った。引き続き、地元や関係者の理解が進むよう、積極的に県に協力していく。</p> <p>・今後、新校ごとの「再編実施計画懇話会」に、本市関係者にも構成員として出席要請があると伺っている。具体的な検討は懇話会でなされるとのことであるので、県に協力するとともに、地元自治体として必要な対応を行っていく。</p> <p>・市立長野高校は、この再編・整備に先行し、総合学科高校となり、これまで、幅広い分野にわたる選択科目を開設し、探究学習に重点を置くことで、生徒一人ひとりの多様なニーズに応じた教育実践を進めてきた。その結果、多くの生徒が、自分の適性を生かした適切な進路選択ができるようになってきている。今後も魅力ある学校、選ばれる学校となるよう、磨きをかけていく。</p>
学校教育課	小林史子議員	本会議	学校マイプラン推進事業について	<p>本事業は、特色ある教育活動を進め、創意工夫を活かした活動を実践するための補助金であり、今後ますます必要とされると考えるが、令和5年度予算案で減額されているのは、どのような理由か伺う。</p>	<p>本事業は、その学校ならではの、横断的・総合的な特色ある教育活動に対して補助金を支出するもので、「一般枠」と「コミュニティ枠」で構成されている。</p> <p>「一般枠」は、各校が創意工夫のもと、主体的に地域等と連携・協働し、特色ある学校教育活動を計画・実践していくための貴重な財源であり、その必要性は認識している。</p> <p>また、「コミュニティ枠」は、各校のコミュニティスクール構築における初期投資として、各校からの申し込み方式で配分している。</p> <p>予算編成に当たり、「一般枠」は、学校教育活動全般の中から、優先すべき事業を教育費全体の中で精査した結果として減額となったものであり、ご理解いただきたい。</p>
学校教育課	小林史子議員	本会議	学校マイプラン推進事業について	<p>減額しても、子どもたちの学びに影響はないのか。</p>	<p>教育全般の中で、学校から多く寄せられている要望は、個別支援に係わる特別支援教育支援員の配置や不登校対応等に係わるものである。</p> <p>教育委員会では、まずは要望の多い部分に十分に対応するべく予算編成をしている。</p> <p>本事業は子どもたちの資質能力を伸張していく上で、貴重な財源であるとは考えている。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	箱山正一議員	本会議	発達障害や不登校児童・生徒へのサポートと将来の自立支援について	長野市における小・中学校の不登校者数は過去10年くらいの間どのような推移でどのような傾向にあるのか。県のデータと比較して長野市はどのような状況か伺う。	不登校児童生徒数の過去10年間の推移について、平成23年度から28年度までの5年間では、70人ほどの増加に対し、その後、令和3年度までの5年間では、160人ほどの増加となっており、平成29年度以降の増加率が高くなっている傾向がある。県においても同様の傾向がある中、本市は、県より増加の幅が小さくなっている。 1,000人あたりの不登校児童生徒数の比較では、平成23年度は、県が11.4人に対して、本市は13.2人と上回っていたが、平成30年度には、県が19.5人に対して本市は19.1人と、その後も県の割合を下回る状況が続いている。 過去10年間の不登校児童生徒数の割合で比較すると、県が約2.6倍の増加に対し、本市は約1.8倍であり、本市の増加率は抑えられている傾向にある。 また、国との比較でも、令和2年度までは本市の方が高い割合で推移していたが、令和3年度には、国の割合よりも下回り、本市におけるスクリーニング会議の実施やスクールソーシャルワーカーの活用、民間施設との連携といった取り組みの成果が表れてきているものと捉えている。
学校教育課	箱山正一議員	本会議	発達障害や不登校児童・生徒へのサポートと将来の自立支援について	発達障害の児童生徒に対しての学校内での学びの機会、一人一人に応じた学習支援、専門家による生徒理解、教育相談はそれぞれどのように行われているのか。	「一人の子どもも、とり残されない学びの環境と自立への道をどうやって作っていくか」という視点は、大変重要である。「学校内での学びの機会」については、子どもたち一人一人の学びを保障した上で、様々な人と関わり合いながら、自分の持ち味を十分に発揮できるための学校体制づくりが大切である。 「一人一人に応じた学習支援」については、様々な障害特性をもつ子どもたちが学びのスタートラインに立てるよう、各校では、例えば、読み書きに苦手さのある子に対して音声読み上げソフトを用意するなど、いわゆる合理的配慮を取り入れた授業づくりに努めている。 「専門家による生徒理解、教育相談」については、特別支援教育を専門とした特別支援教育巡回相談員や市教育センター教育相談担当指導主事、県の特別支援学校教育相談担当教員、福祉分野の療育コーディネーター等、様々な立場の関係者と連携しながら、子どもたちを始め、教職員や保護者等に対して、授業づくりや就学に係わる相談、支援内容全般等について、各校へ支援している。 市教委では、今後も様々な関係者とつながり、それぞれの専門性をチームとして発揮しながら、子どもたち自身が、自らできること、自分が得意なことを発見し、自己肯定感を高めて自立していける支援に努めていく。
学校教育課	箱山正一議員	本会議	教育支援センターSaSaLANDについて	・教育支援センターSaSaLANDでは、どんな児童生徒が利用できるのか。 ・キャパシティや場所的に送り迎えの不便さ等が心配だが、専用の送迎バスが運行されるのか。 ・今ある7カ所の間接教室との違いはあるのか。 ・今後もこのような中間教室を増やしていく予定はあるのか。	SaSaLANDの利用対象者については、既設の中間教室同様に、本市の不登校やその傾向にある小・中学生を対象として、1日あたり50人程度の受け入れを想定している。 交通手段については、保護者送迎や路線バスの利用に加え、送迎バス等の運行も想定している。今後は、送迎に係わる支援策や運行形態などを保護者の意見をお聞きし、検討していく。 既設の中間教室との違いについては、SaSaLANDは、校庭や体育館、教室等、旧学校施設という特徴を最大限生かして、運動や飼育・栽培活動を含め、より幅広い多様な活動が期待できる。また、もう一つの特徴として、今までの中間教室では、施設面や人員体制によって十分ではなかった「保護者支援」について、力を入れていく。 今後の中間教室の増設・拡充については、SaSaLANDを中核とした多様な居場所における実践を検証しながら、研究していく。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	箱山正一議員	本会議	発達障害や不登校児童・生徒へのサポートと将来の自立支援について	見守りレベルのかかわりではなく、子供たちを本気で自分の安全地帯から自分の意志で社会へ一歩踏み出す、そんな場所を増やしていくことが大事ではないかと考えるが、いかがか。	平成28年の教育機会確保法により、文部科学省から「不登校は問題行動ではない」「登校するという結果のみを目標にするのではなく、社会的に自立することを目指す」「休養が必要な場合があることも留意する」といった基本的な考え方が示され、このことをふまえ、本市においては個々の状況に応じた支援と、安心できる居場所の拡充について、関係者と協議を重ねながら推進しているところ。 具体的には、中間教室の運営の見直しや、新たな教育支援センターSaSaLANDの開設、フリースクール等民間施設・団体との連携により、安心できる居場所の拡充に努めており、多様な教育の機会を確保することで、社会的自立に向けた支援の充実や、個に応じた支援をより一層推進している。 今後、SaSaLANDを中核とした多様な居場所における実践を検証しながら、このような場所の拡充について研究していくとともに、子どもたちが自分の安全地帯から自分の意思で社会へ一歩踏み出していけるよう、子どもたちの自己肯定感や、明日を切り拓く力を高めていくための環境づくりに努める。
学校教育課	箱山正一議員	本会議	発達障害や不登校児童・生徒へのサポートと将来の自立支援について	NPO団体の専門的な力を借りた先生・学校への啓発に対する見解	子どもの人権問題に係るPTA講演会や校内研修会を実施するにあたっては、各校の実情や課題に応じてテーマが異なることから、多くの学校が「長野県地域人材ネット」等からテーマに沿った講師を選定している。実施にかかる費用について、本市では、各校に長野市人権教育振興補助金を交付して、児童生徒に対する人権尊重の取組を支援している。 不登校については、市教委では、NPO団体をはじめとする外部機関専門家、フリースクール、民間施設と連携した、不登校児童生徒や、その保護者を支える体制づくりを進めている。 本年2月には、学校以外の居場所となるフリースクールや民間施設等が一堂に会し、施設の紹介などを行う「ながの育ちと学びの場フォーラム」を開催した。保護者と施設の皆様が対面による懇談をしたことで、個々の施設の特色などを知る機会となり、大変好評だった。 今後も、外部の専門家や民間施設の皆様方のお力をお借りしながら、児童生徒が、「あしたも学校に行きたい」と思える学校づくりを推進する。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	支援を必要とする子どもへの対応について ア 支援を必要とする子どもの現況と課題について	通称グレーゾーンの子供たちがクラスの中において、日常生活や学校生活などで困難や困りごとが生じていると考える。現況と学校現場での対応について伺う。	令和4年5月1日時点での調査では、通常学級に在籍している児童生徒のうち、発達障害の診断または疑いのある人数は、小学校、中学校合わせて11.0%となっている。 困難を抱えている児童生徒への支援として、まず、その子がもっている特性を正しく理解することが第一である。各校においては、校長や特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援体制をつくり、特別な支援を必要とする児童生徒について、全職員で支援内容を共通理解したうえで、一人一人の子どもに寄り添い、支援を積み重ねていくことが大切である。 今後も校内での職員研修を充実し、通常学級における特別支援教育や子ども達への適切な支援に努める。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	青木敏明議員	本会議	支援を必要とする子どもへの対応について イ 特別支援教育推進事業について	特別支援教育推進事業予算により、具体的に学校現場の基礎的環境整備がどのように充実するか。 特別支援教育支援員は通称グレーゾーンの児童生徒の支援にも携わるのか、また携わる場合には、その具体的対応方法についても伺う。	基礎的環境整備の充実には、エレベーターの設置などの施設整備をはじめ、支援員等の人的配置も重要な1つであり、障害のある子どもや配慮を要する子どもが他の子どもとともに授業や活動に参加するためには、大事な支援である。 令和4年5月1日時点で、医療的ケア看護職員を含め、小・中学校合わせて178人の特別支援教育支援員を配置し、令和5年度はさらに増員を予定している。支援員は、グレーゾーンの児童生徒をはじめ、配慮が必要な児童生徒への支援に携わっており、子どもたち一人一人の特性に応じた支援方法を各担任と共有し、連携しながら日常生活や学習活動に対して支援している。 具体的な支援として、支援員は、通常学級の授業では、配慮が必要な児童生徒に寄り添い、担任等による全体指導の内容を個別に声掛けをして確認したり、学習内容を一緒に確認したりするといったことを行っている。このような支援があることで、学習面や行動面で配慮が必要な児童生徒にとっては、安心して学習活動に参加でき、自己肯定感の高まりにもつながっている。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	LGBTQ(性的少数者)の人権保障について	・子どもたちが、将来、性自認で苦しむことがないように、学校教育の中で、性の多様性に関する性教育や先生方への研修の充実を求める。現状と課題、取り組みについて伺う。 ・学校にも多目的トイレや更衣室の設置が必要。現在の設置状況を伺う。	性の多様性に関する教育の現状について、各校では、人権教育等において、副読本「あけぼの」等を活用しながら、「ジェンダー平等」や「性的マイノリティ」に関する学習をすすめており、年々その実践も増加している。 課題としては、LGBTQに係る問題が多様であるため、限られた時数の中ですべてを扱うことが難しいという点。そこで、各校では、授業以外でも人権感覚を磨くために、図書館や保健室にLGBTQに関する本を用意したり、ポスターを掲示したりするなど様々な工夫をしながら、性の多様性について学ぶ機会を充実させるとともに、効果的な授業を行うことができるよう研究を重ねている。 教職員が「性的マイノリティ」に対する理解を深めることは重要であり、市教委では、指導主事が学校訪問時にLGBTQに関する教職員向けの校内研修を実施し、まずは教職員自身がか心ない言動を慎むことはもちろん、性自認などで悩んでいる児童生徒の支援方法について指導している。また、来年度には、学校長を対象に、LGBTQの児童生徒の存在を意識した学校づくりに関する研修会を実施する予定である。 学校の多目的トイレは、性別や身体の状態にかかわらず、誰もが利用しやすいということを念頭に、学校施設の改築や大規模改修にあわせて設置している。現在、多目的トイレが設置されている学校は、小学校46校、113か所、中学校23校、70か所である。未設置の学校についても、今後、長寿命化改修工事の中で設置を検討していく。 LGBTQの児童生徒のトイレや更衣室の配慮については、職員トイレや多目的トイレの使用、職員更衣室や保健室での更衣を認める等、当事者である児童生徒や保護者の意向を踏まえながら、個別の事情に応じて柔軟に対応していく。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	子どもを取り巻く多様な機関との連携強化について	本年度、新型コロナウイルスの感染拡大によって子どもたちの学びや学校生活についての方向性を議題に教育委員会と長野市PTA連合会役員との意見交換が行われた。この意見交換の場を定期的に持つことは非常に重要と考える。 積極的に教育委員会としてPTAをはじめとした様々な機関と連携を図る必要があると考えるが、見解を伺う。	本年度、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校対応」をテーマに、市PTA連合会の役員との意見交換を行った。情報交換を行うことで、今後の学校対応の方向性が明確になったことに加え、関係機関等と連携する重要性を再認識した。今後も定期的に意見交換の場を設けたいと考えている。 本市の強みとして、市PTA連合会のように、以前から連携を進めてきている各種団体等との関係性があること、先進的な取組を行っている企業や高等教育機関等が数多く存在していること等がある。現在取り組んでいる信州大学や中小企業家同友会、経営者協会など、民間企業等との協働を進め、引き続き、長野市の強み、財産をいかして、地域全体で子どもたちを支え、育んでいくためのスキーム構築も含め、積極的に歩を進めていく。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
保健給食課	黒沢清一議員	本会議	学校給食の食材について	地元食材の調達拡大を求める。	引き続き、地元産農産物の活用を推進する。
家庭・地域学びの課	松井英雄議員	本会議	南部図書館について	<ul style="list-style-type: none"> ・南部図書館の耐震工事は、利便性の向上からどのような改修工事が行われ、部屋割りはどうなるのか。 ・工事期間中の本の貸し出しや、学習室としての利用や移動図書館の対応について伺う。 	<p>安全性確保のため、新たな耐震壁設置と老朽化している改修を行う。改修工事の内容は、多機能トイレの設置、照明のLED化、空調設備更新、エレベーター更新であり、利便性の向上を図るものである。</p> <p>工事に伴う休館期間は、令和5年11月から令和6年3月までの5か月間の予定であり、その間は本の貸出しが出来なくなるが、長野図書館からの取り寄せ本と移動図書館車の本の貸出しを基本に、篠ノ井交流センター等を利用した臨時窓口を設置して貸出しができるよう努めたい。なお、学習室の代替施設は、場所の確保ができないため、難しいと考えている。また、移動図書館は規模を縮小して運行となるが、サービスへの影響を最低限に抑えるよう創意・工夫しながら実施したい。</p> <p>工事期間中は、本の貸出し方法や移動図書館車の運行状況について、図書館ホームページやSNS等を通じて情報提供していきたい。</p>
家庭・地域学びの課	加藤英夫議員	本会議	若穂公民館のトイレ改修について	<ul style="list-style-type: none"> ・築年数が50年を超え老朽化が進み、大規模改修や建替えが必要な時期と思う。 ・喫緊の課題として、トイレが和式であり年配の利用者は、膝が曲がらず中腰で用をたしており苦労している。洋式化への改修の早期実施について伺う。 	<p>平成15年度に大規模改修工事として、教室の増築と耐震補強工事を実施した。現在は、小規模な修繕工事など計画的に実施し、多くの方に利用いただいている。</p> <p>建築から51年が経過し、個別施設計画で示した、集約化・複合化も含め整備していく必要があると考えるが、台風災害で被災した施設の建設を最優先で進めているため、一定の目途がついた時点で、全施設の整備計画を踏まえながら今後のあり方を検討したい。</p> <p>トイレの洋式化については、早急な改修が必要であると考えているため、できるだけ速やかに改善に着手したい。</p>
家庭・地域学びの課	東方みゆき議員	本会議	南部図書館耐震改修事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事の内容及び工事による図書館の運営や利用がどのように改善されるのか。 ・耐震改修工事により、個別施設計画の位置づけ変更はあるのか。 ・南部図書館の今後のあり方について、地域で十分な議論を行うことについて伺う。 	<p>安全性確保のため、耐震補強工事を実施するとともに、老朽化している設備関係の改修工事として、多機能トイレ設置、照明のLED化、空調設備更新、エレベーター更新による利便性の向上を図るものである。</p> <p>個別施設計画の現時点での変更は考えていないが、今回の改修後にあり方を議論して、方向性を出したい。</p> <p>南部図書館に係るこれまでの経過を踏まえ、地域と十分な協議を行い、利用者などの意見や要望を聞きながら、将来の市立図書館のあり方について、引き続き検討したい。</p>
文化財課	竹内茂議員	本会議	指定文化財の樹木について	指定文化財の樹木は、樹木医の定期的な診断をする等、適切に管理されているのか。	国、県、市の指定天然記念物66件については、樹勢の衰えの懸念や、枯れ枝の落下等による事故防止の必要もあり、所有者による日常管理に加え、文化財パトロールを実施し、樹木の状態により必要な場合は、樹木医の診断と指導を受け、適切な管理につなげている。
文化財課	竹内茂議員	本会議	「赤岩のトチ」について	七二会の市指定天然記念物「赤岩のトチ」について、折れた枝の切断や周辺の伐採、周回できる歩道整備が必要と考えるが、いかがか。	「赤岩のトチ」は急斜面に生息し、枯れ枝の切断や周辺樹木の伐採は、樹木自体や斜面への影響が懸念され、歩道整備は、利用者の安全確保も課題になる。折れた枝の処理など、樹勢を保つ処理が必要かどうか、樹木医等に相談し指導を受ける中で、今後の対応について、所有者と協議していきたい。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
教委総務課	小泉栄正議員	委員会	使用されていない教職員住宅の活用について	中山間地域にある現在、使用していない教職員住宅の今後の活用方針等について伺う。	使用していない教職員住宅は、老朽化が進んでいるため、建物は解体し土地を売却。または、移住などで活用する希望があれば建物付きでの売却等を検討していく。
教委総務課	佐藤久美子議員	委員会	学校施設長寿命化改修について	豊野東小学校体育館長寿命化改修工事の改修内容と工事の完了予定など具体的なスケジュールについて伺う。	令和5年度に実施設計を予定しており、その中で、地区から要望がある避難所機能の向上やバリアフリー化も検討していく。工事の完了までのスケジュールについても今後、検討していく。
教委総務課	佐藤久美子議員	委員会	学校施設長寿命化改修について	ほとんどが避難所に指定されている学校体育館について、長寿命化改修工事の中で、段差解消などのバリアフリー化を全て取り組むのか伺う。	学校施設長寿命化改修の中では、体育館に限らず、施設内を平面移動が可能となるようバリアフリー化に取り組んでいく。
教委総務課	市川和彦議員	委員会	学校施設の改築や改修の進め方について	学校施設の改築等を実施する場合、国への事業計画提出と地元への説明の順序はどちらが先になるのか伺う。	学校施設の整備については、多くが、地元へ説明し、了解を得た上で、国に事業計画を提出している。
教委総務課(学校教育課)	塩入学議員	委員会	青木島小学校エリアの教育環境の整備について	青木島遊園地について、本来、放課後子どもプランは、学校施設内を使うのが理想である。南校舎の一部、1階建てとなっている部分を3階建てにして、屋上を遊び場にする事で、グラウンド等の面積を減らさずに学校内に確保できると考えるが、見解を伺う。	市長にも、放課後の居場所は学校の中でとの考えがあるので、学校やPTAと協議していくことを準備している。協議に当たっては、方法等は示さずに相談し、意見を聴取する中で、提案の件も含め検討していく。
教委総務課(学校教育課)	佐藤久美子議員	委員会	青木島小学校エリアの教育環境の整備について	青木島小学校のグラウンドで、小学生と中学、高校生と一緒に遊ぶのは、実際には危険なので、ルール化してほしい。本来、低学年の放課後の居場所は、教室ではなく、別棟がいいと考えている。そこを、よく議論してほしい。	小中高生と一緒に遊ぶことについては、これから、学校やPTAから意見を伺いたい。放課後子どもプラザの統合の考えはあるが、どういう形なら学校に入れるかは、これから検討していくことになる。
学校教育課	塩入学議員	委員会	山村留学について	山村留学は過疎債の問題だけでなく、学校存続の大きな柱であるが、市の取組について伺う。山村留学については、この地域の学校をどうするかということも含めて、市として真剣に検討していくべきであると、強く求める。	山村留学の在り方については、現在、今後の運営方法などについて、住自協や受託事業者、支所と、定期的に話し合いを進めている。以前行った大岡地区の説明会で、学校の問題と山村留学のことは切り離して検討していくことが決議されている。学校問題については、地域で検討の場を立ち上げている。山村留学のことは、受託事業者と市で検討し、その結果は地域へ報告することとなっている。
学校教育課	西脇かおる議員	委員会	体力向上グッと！プランについて	体力向上グッと！プランについて、これまでの手応えと今後の見込みを伺う。今後も継続してほしい。	第三期しなのきプランの体力向上施策に位置付け、小学校1・2年生は水泳、3・4年生はヨガ、5・6年生は体幹トレーニング、中学生はダンスをメニューに手挙げ方式で実施してきた。コロナ禍でもあり、運動習慣の形成を目的とする本プランは学校からも高評価であった。次年度も若干拡大して実施する。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	市川和彦議員	委員会	部活動指導員について	部活動指導員16人は少ないと感じるが、今後の展望について伺う。	部活動の地域への移行期において、教職員の負担軽減の観点からも必要であるが、人材が不足していることから、1人300時間を可能な限りシェアしながら配置していく。地域移行が進めば、必要人数は減っていくと思われる。
学校教育課	市川和彦議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行に際し、定年延長に伴う教職員や消防などの市職員を活用できないのか。円滑な移行を実現してほしい。	部活動の地域での受け皿は、競技団体等を想定し、スポーツ課で調整している。いろいろな方々に指導していただきたい。
学校教育課	市川和彦議員	委員会	姉妹都市・友好都市への生徒派遣について	姉妹都市・友好都市への生徒派遣について、来年度の見込みと人選の方法を伺う。希望する多くの生徒が行かれるようにしてほしい。	来年度は実施する予定。石家庄市については、学校から代表者を選考してもらおうが、クリアウォーター市については、中学生の手挙げ方式とし、一定の費用負担をお願いする予定。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	教育支援センターSaSaLANDについて	昼食はどうするか。信大との連携内容は。	昼食は、コンテナ室の環境が整っており、希望者には給食センターから提供する予定。現在は運営協議会準備会の中で信大に参画いただいております。課題整理、学生の参画、メタバースの環境整備等について話し合っている。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	中間教室について	既存の中間教室でも給食を提供できないか。既存中間教室に、地域の民生委員や学校関係者に関わってもらえないか。	SaSaLANDが不登校児童生徒への支援の中核となるよう、既存中間教室への展開も含めて、支援内容をモデル的に検討・実施していく。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	特別支援教育について	特別支援教育支援員の増員は評価できるものの、教員は日常的に大変だと思うが現状はどうか。	まずは、一人一人の個性や特性を受けとめ、正しく理解し対応する専門性を持つことが重要で、例えば、言葉での指示の理解が苦手な子に対して視覚的に支援するなど、合理的配慮を取り入れた授業づくりに努めている。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	特別支援教育について	特別支援教育支援員は足りているか。	予算要求時は各校の状況を積み上げているが、実際は転校があるため実態に応じて柔軟に対応している。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	NRTについて	様々な特性のある子への対応等を優先すべきであり、NRTをやっている場合ではないと考える。NRTの予算について改めて確認したい。NRTはやめるべき。	来年度予算は約2,100万円。中一の全教科と中2の英語を廃止した。
学校教育課	近藤満里議員	委員会	教育支援センターSaSaLANDについて	SaSaLANDについて、来年度は運営協議会で検討していくとのことだが、協議会でのフリースクールの位置づけは。	SaSaLANDは多様な立場・組織から運営に関して意見をいただきたいので、参画いただく予定。
学校教育課	金沢敦志議員	委員会	教育支援センターSaSaLANDについて	SaSaLANDに保護者交流や支援のためのカフェを設置してほしい。(要望)	

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	市川和彦議員	委員会	長野市版 新しい水泳学習について	長野市版 新しい水泳学習の今後のスケジュールについて伺う。全校が移行するのにどれくらいの期間を要するのか。	学校からプールまでの移動時間を30分以内と想定するとともに、民間の屋内プール施設はキャパが限られていることから、現時点で、全ての学校が移行することは困難と考えている。拠点校にインストラクターを派遣すること等も検討している。
学校教育課	市川和彦議員	委員会	自然体験(臨海体験学習)について	屋内プールもよいが、自然体験も必要と考える。臨海体験学習を充実していくことなどは考えているか。	校長会による検討の結果、原則、5年生で高原学校か臨海体験学習を選択のうえ実施し、6年生で東京修学旅行を実施する扱いとなっている。高原学校を選択する小学校が多い中、臨海体験学習を選択するのは中山間地域の小学校が多い。
学校教育課	金沢敦志議員	委員会	学校とPTAとの関わりについて	学校とPTAとの関わりについて伺う。	学校としてはPTAの活動はありがたい。PTAはもちろん、地域、事業所との連携は大切であると考えている。一方、教職員の負担感もあると思うので、一つ一つ課題を解決していきたい。
学校教育課	佐藤久美子議員	委員会	今後の学校におけるコロナ対策について	今後の学校におけるマスクの着用、手指消毒の実施について伺う。	学校ではこれまで、コロナ禍における感染症対策は、文部科学省の衛生管理マニュアルに基づき対応してきた。4月1日以降の対応については、これから通知が来る予定。
保健給食課	近藤満里議員	委員会	教職員のメンタルヘルスについて	メンタルヘルスの対策を伺う。	メンタルヘルスチェックの受診率が上がるよう、また、専門医の相談・受診につながるような工夫を引き続き検討する。
家庭・地域学 びの課	佐藤久美子議員	委員会	豊野防災交流センターについて	建設用地周辺の騒音問題について、引き続き検討をしてほしい。	環境部を主管として、庁内で連携して進めたい。
家庭・地域学 びの課	近藤満里議員	委員会	豊野防災交流センターについて	浸水時の対応について伺う。	2.0mの浸水想定としており、盛土1.2mと止水板0.8mで対応する。
家庭・地域学 びの課	市川和彦議員	委員会	城山公民館の整備について	城山公園再整備計画に伴う城山公民館の整備に向けた地元との協議状況について伺う。	都市整備部の計画が示されていないため、地元への説明は行っていない。今後、都市整備部と打合せを行いたい。
家庭・地域学 びの課	佐藤久美子議員	委員会	公民館のトイレ洋式化について	洋式化の状況を教えてほしい。	若穂公民館は和式トイレのため、改修を行う。他の公民館については、洋式と和式が混在している施設がある。
家庭・地域学 びの課	小泉栄正議員	委員会	地域公民館建設事業補助金について	4月1日の先着方式は、すぐに枠が埋まってしまうため、申請方法の検討を行ったのか伺う。	事前に申請書類の内容を確認し、抽選方式に変更した。

論議された主な政策課題調書(令和5年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
家庭・地域学びの課	佐藤久美子議員	委員会	公民館利用申し込みについて	公民館利用について、窓口での申し込み方法は、平日に働いている人には不便であるため、予約システムの導入を検討してほしい。	今後、導入に向けて検討したい。
家庭・地域学びの課	塩入学議員	委員会	南部図書館の建設について	南部図書館の建設については、地元との議論が必要であるが、現在の状況を伺いたい。	今回は耐震補強工事と設備改修を行うものである。改修後10年～15年利用する中で、今後の市立図書館のあり方を検討し、市民の意見も聞きながら進めていきたい。
家庭・地域学びの課	市川和彦議員	委員会	図書館機能の将来像等について	図書館の将来像やDX化による位置づけの考えはあるか伺う。	今年度、県と協働での「デジとよ信州」を始めて、いつでも、どこでも借りられるデジタル書籍を導入した。デジタルと紙媒体それぞれが必要と考えており、幅広い選択肢を提供するようにしたい。
文化財課	小泉栄正議員	委員会	文化財の保護と継承について	無形や有形の文化財について、地域の保存会会員が高齢化し、保護と継承が困難になっているが、手立てはあるのか。	現在作成中の文化財保存活用地域計画の中で、文化財保護や継承について、今後どのように支援していくのか検討していく。
文化財課	小泉栄正議員	委員会	松代藩文化施設の映像撮影利用について	松代藩文化施設における、ドラマ撮影などの利用についての受け入れ状況はいかがか。	番組撮影の申し出はあり、文化財を壊さずに適正な利用をしていただくのを基本として、一般の施設見学者にも配慮しながら、撮影に利用していただいている。